

人口減少を考える

国立社会保障・人口問題研究所から、「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」が公表された。

徳島県の2050年の人口は、480,669人と推計されている。昨年70万人を切った人口から、更に22万人(31%)減る。日本の人口構成を見れば減ることは避けられないが、徳島では全国より更に速いペースで進む。

人口増減の要因は、出生と死亡の差「自然増減」と、転入と転出の差「社会増減」に分解できる。政府が打ち出す「異次元の少子化対策」は、出生数の増加を主眼としている。

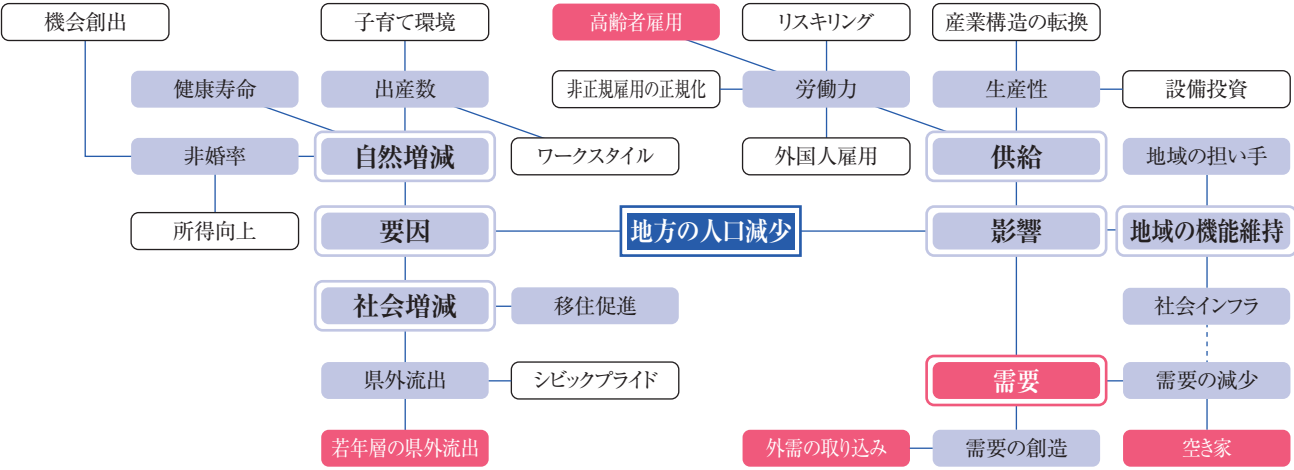
出生数が減っているのは、日本だけではない。世界の年間出生数は、2012年の1億4,419万人をピークに減少に転じた。日本は戦後ベビーブームの1949年がピークだった。各国のピークは、韓国1961年、中国1963年、ブラジル1983年、インド2001年、米国2007年である。出生数が増え続けている地域はサハラ以南のアフリカだけ。世界共通で進む少子化を、日本は一足先に経験している。

日本全体では少子化による自然減が課題だが、地方では社会減の影響が大きい。人口移動統計は「徳島で生まれた女性の1/3が34歳までに徳島を出て、戻ってこない」ことを示す。徳島の合計特殊出生率1.42が全国1.26より高いのは、分母となる年齢層の女性の流出にも起因する。

徳島経済112号では、人口減少を正面から取り上げた。5本の論文は地方の人口減少に伴う諸課題のうち、要因である若年層流出の実態、人口減の影響で派生する需要の収縮・外需取り込みの効果・空き家問題・高齢者就労、と広範囲に取り組んだ。人口減少は「突然襲いかかる不幸」ではなく、「対応すべき事象」である。

機関誌徳島経済のテーマを一つに絞り込むのは、1998年の53号で明石海峡大橋開通を特集して以来となる。人口減少のインパクトは本四架橋を超える。徳島経済研究所はこれからも、人口減少の現状・将来像・課題・対応策を考え続ける。

■ 地方の人口減少の「要因」と「影響」



世界人口統計の引用元: United Nations Population Division Department of Economic and Social Affairs "World Population Prospects 2022"